

業績の概要

単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次	単位	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	40,112	40,082	37,797	39,927	35,192
経常利益 (は経常損失)	百万円	3,661	6,079	23,350	576	5,282
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	2,481	2,453	28,153	424	3,882
資本金 (発行済み株式総数)	百万円 (千株)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	39,565 普通株式(247,132) 第一種優先株式(1,500)	41,153 普通株式(303,275) 第一種優先株式(1,440)
純資産額	百万円	63,805	63,581	32,703	30,562	32,818
総資産額	百万円	1,785,950	1,783,069	1,741,013	1,710,444	1,706,981
預金残高	百万円	1,675,266	1,669,557	1,660,366	1,610,368	1,584,612
貸出金残高	百万円	1,174,979	1,193,655	1,192,632	1,164,442	1,180,657
有価証券残高	百万円	434,154	470,273	450,167	459,444	445,840
1株当たり純資産額	円	264.31	263.44	135.53	94.06	84.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	10.27	10.16	116.66	1.74	15.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.46	8.39	5.62	5.70	6.69
株価収益率	倍	26.75	31.47	-	-	-
配当性向	%	29.18	29.50	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,375 [604]	1,328 [617]	1,343 [632]	1,363 [620]	1,407 [620]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年3月及び平成21年3月は潜在株式はありませんが当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、平成19年3月以前は潜在株式がないので記載しておりません。

経済金融環境

平成20年度のがわ国経済は、「百年に一度」と言われる世界同時不況のなか、4月から12月までの実質GDPが3四半期連続で前期比マイナスとなり、特に10月から12月では年率換算12.1%

減と二桁のマイナスに陥るなど、急速に悪化し深刻度を強めるとともに長期化の様相を呈しております。

用語の解説

- 「経常収益」とは、一般企業で売上高になります。
- 「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。
- 「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。
- 「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。
- 「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。
- 「1株当たり純資産額」とは、株式1株当たりの株主持分です。投資の判断には重要な指標です。
- 「1株当たり当期純利益金額」とは、1株当たりの一期間の純利益です。
- 「配当性向」とは、一期間の利益のうち、配当金の割合です。
- 「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。

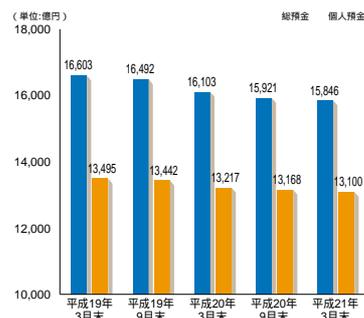
預金

預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努め、個人定期預金は、宝くじ付定期預金等のお客様ニーズに応えた新商品の販売により前年度末比75億円の増加となりました。

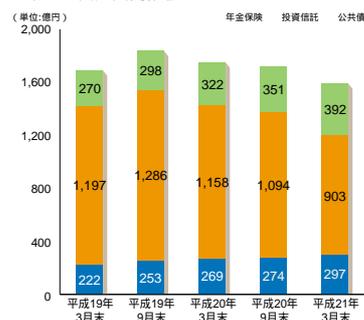
一方、景気後退の影響を受け法人・個人の要求払預金が減少し、期末残高は前年度末比257億円減少の1兆5,846億円となりました。

個人を中心とした皆様の資産運用商品としてご好評をいただいております投資信託は、89億円を販売いたしました。世界的な株価下落の影響等により基準価格が下落し、期末の純資産残高は前年度末比255億円減少の903億円となりました。一方、個人年金保険は年間73億円、公共債も年間51億円の販売・募集をし、販売額は概ね順調に推移いたしました。

預金残高推移



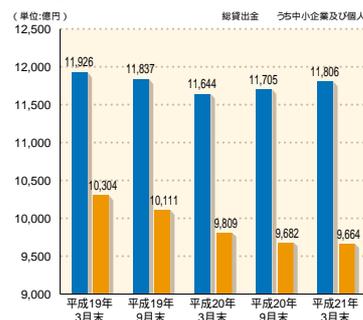
預かり資産残高推移



貸出金

貸出金は、「どしゃ降りの雨の中でも傘を差し続ける銀行」として、地域への円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年度末比162億円増加の1兆1,806億円となりました。

貸出金残高推移

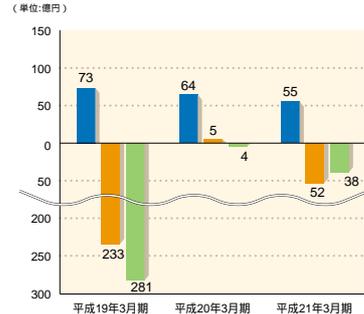


収益面

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、経費の削減等、経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

また、信用コストにつきましても「百年に一度」の景気後退下にある中で、靴底を減らしてお客様の状況やニーズを的確に把握し適切な対応に努めたことにより、前年度比20億41百万円減少の52億89百万円となりました。しかしながら、世界同時株安により日経平均株価が前年度末比4,416円下落したことから、株式の減損処理が49億10百万円となり、当期純損失は38億82百万円となりました。

利益の推移(単体)



自己資本比率

平成21年3月27日に第三者割当増資31億円を実施し、平成21年3月末の自己資本比率は6.69%となりました。今後も地域の中小企業への安定した資金供給に一層積極的に取り組むため、資本増強策について検討を行ってまいります。

自己資本比率



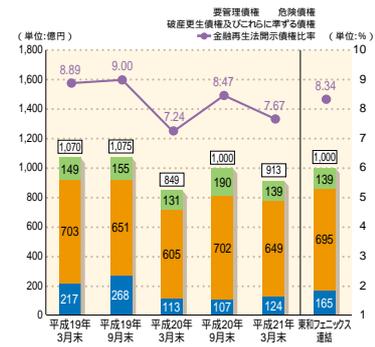
Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項 (Tier1)のみをリスクアセットで除した比率です。

不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は前期末(平成20年3月末)比0.43%上昇し7.67%となりました。

今後も、お取引先の事業再生支援や健全支援の強化などの施策を着実に実施することにより、企業再生、信用格付のランクアップ等を図り、不良債権比率の低下に取り組んでまいります。

金融再生法開示債権残高及び比率の推移



金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
連結経常収益	百万円	46,272	45,945	43,305	45,865	40,351
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	3,687	7,454	22,142	1,115	6,692
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	2,329	2,710	27,415	158	3,809
連結純資産額	百万円	63,117	63,163	33,372	36,368	38,204
連結総資産額	百万円	1,791,379	1,786,372	1,744,309	1,713,599	1,706,928
1株当たり純資産額	円	261.48	261.75	136.87	97.69	87.23
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	9.66	11.23	113.60	0.65	16.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	0.59	-
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.48	8.32	5.71	6.67	7.44

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(以下、「1株当たり情報」という。))の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度は潜在株式はありませんが当期純損失を計上しているため記載していません。また、平成18年度以前については潜在株式がないため記載していません。

事業の種類別業績

事業の種類別業績については、銀行業務の経常損失は69億81百万円、リース業務の経常利益は2億29百

万円、その他業務の経常利益は59百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、コールローン等の減少などにより35億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより

101億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行などにより28億円の収入となりました。